

令和 5 年度
加工原料乳生産者補給金単価等
算定概要

畜 産 局

令和 4 年 1 2 月

単価及び総交付対象数量の 算定の考え方について

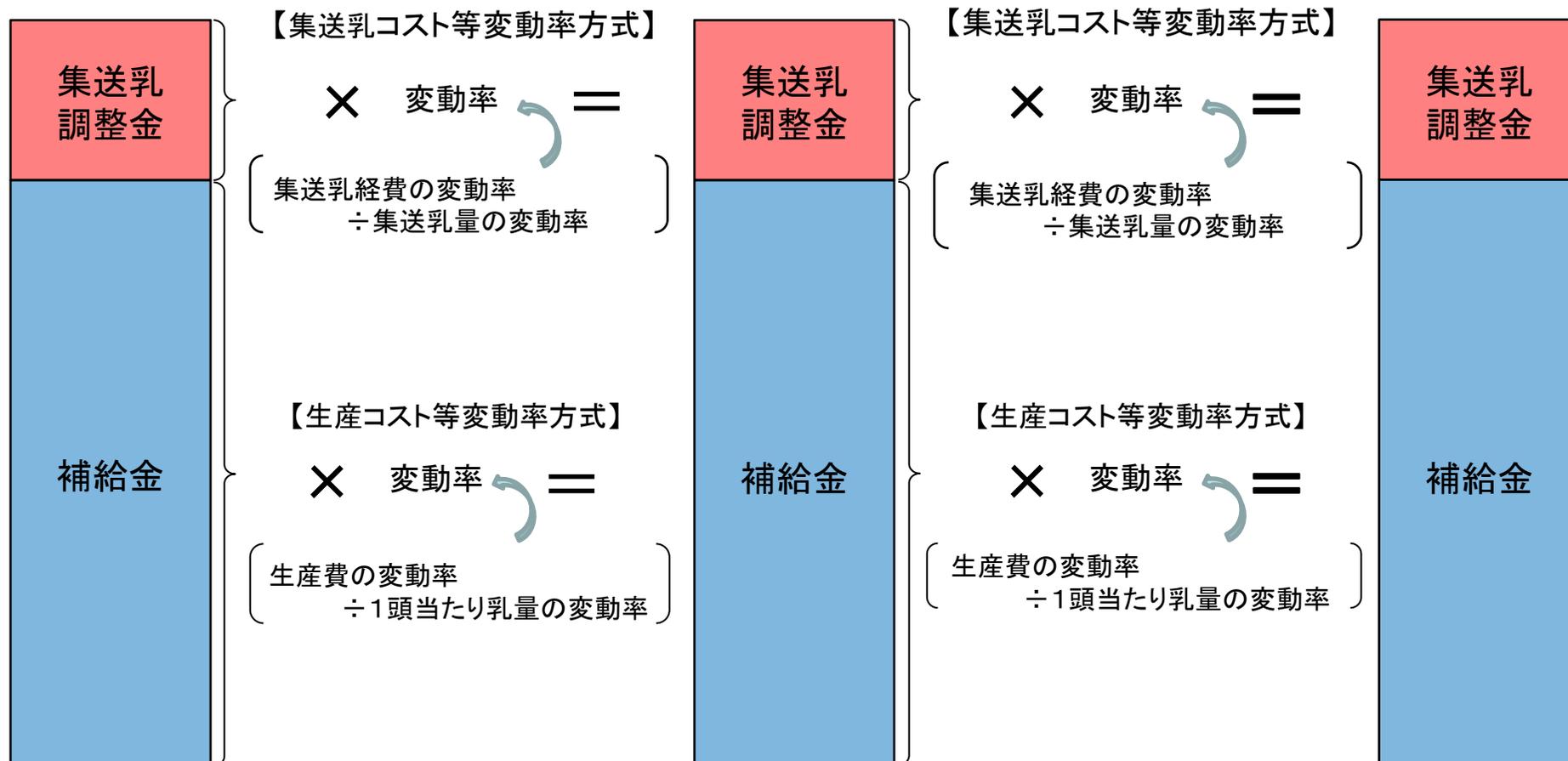
加工原料乳生産者補給金及び集送乳調整金単価の算定イメージ

- 加工原料乳生産者補給金単価については、昨年度同様、「集送乳に最低限必要なコスト」を計上して算定した前年度単価をもとに、「生産コスト等変動率方式」で算定。
- 集送乳調整金単価については、昨年度同様、「集送乳に最低限必要なコストを除いた集送乳経費」から算定した前年度単価をもとに、「集送乳コスト等変動率方式」で算定。

<令和3年度>

<令和4年度>

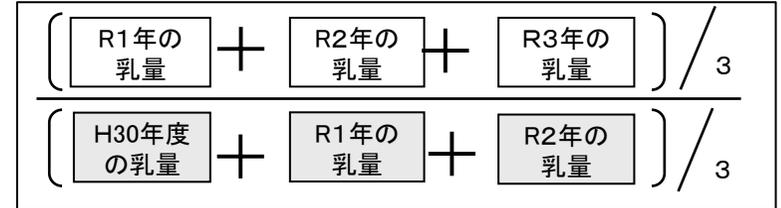
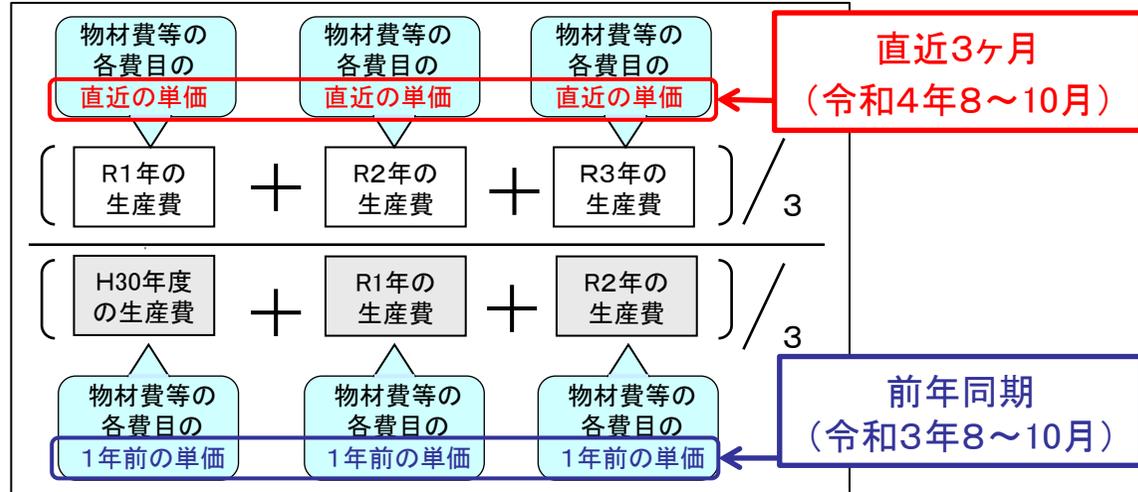
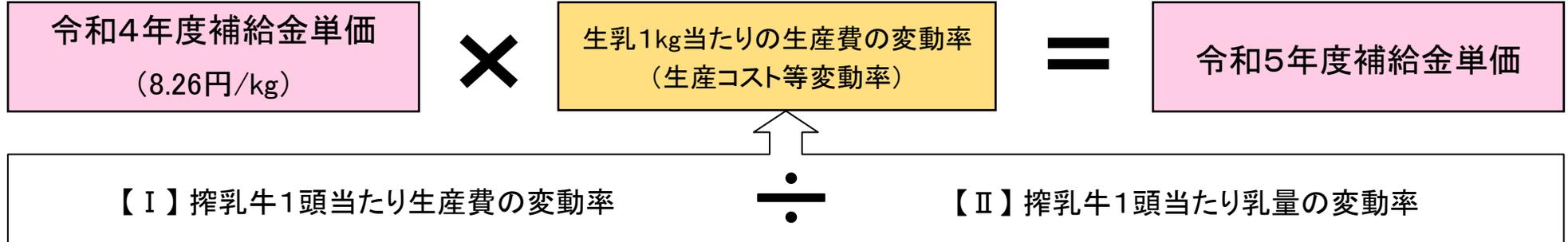
<令和5年度>



加工原料乳生産者補給金単価の算定方法

基本的な考え方：前年度単価に、直近の物価で修正した生乳1kg当たりの生産費(3年平均)の変動率を乗じて算定。
 生産費には「集送乳に最低限必要なコストの単価」を含めて計上。

[算式]

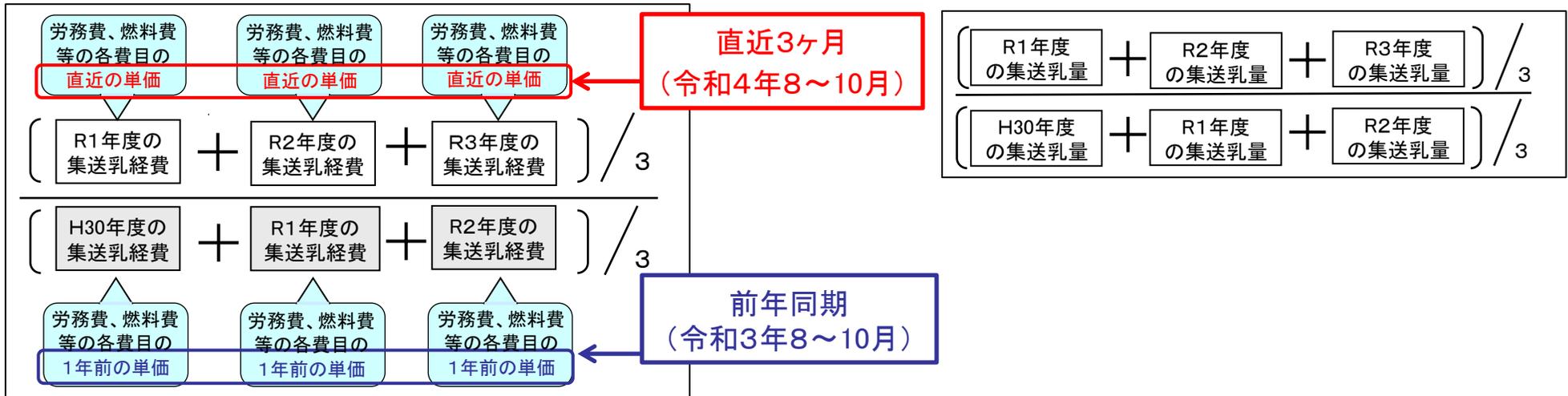
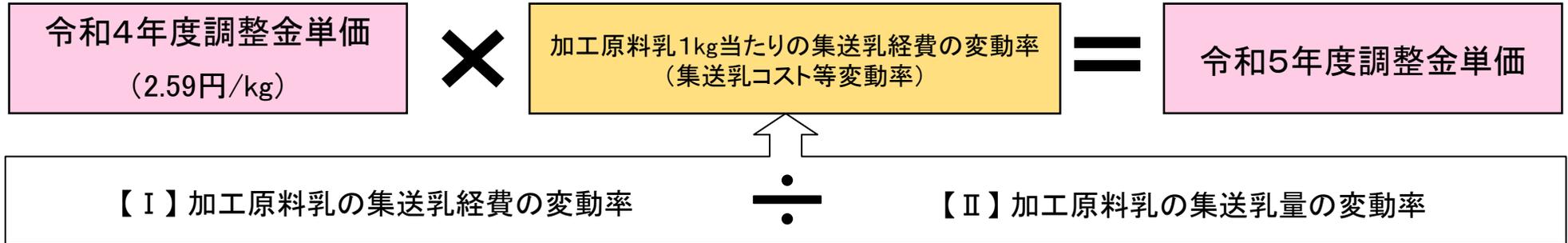


「直近3年の平均生産費 ÷ その前3年の平均生産費」により算出。この際、最近の物価動向が適切に反映されるよう、
 物材費等の各費目について、直近の物価に置き換え。

集送乳調整金単価の算定方法

基本的な考え方：前年度単価に、直近の物価で修正した加工原料乳生乳1kg当たりの集送乳経費（3年平均）の変動率を乗じて算定。
集送乳経費は全国の指定事業者の値を計上。

[算式]



「直近3年の平均集送乳経費 ÷ その前3年の平均集送乳経費」

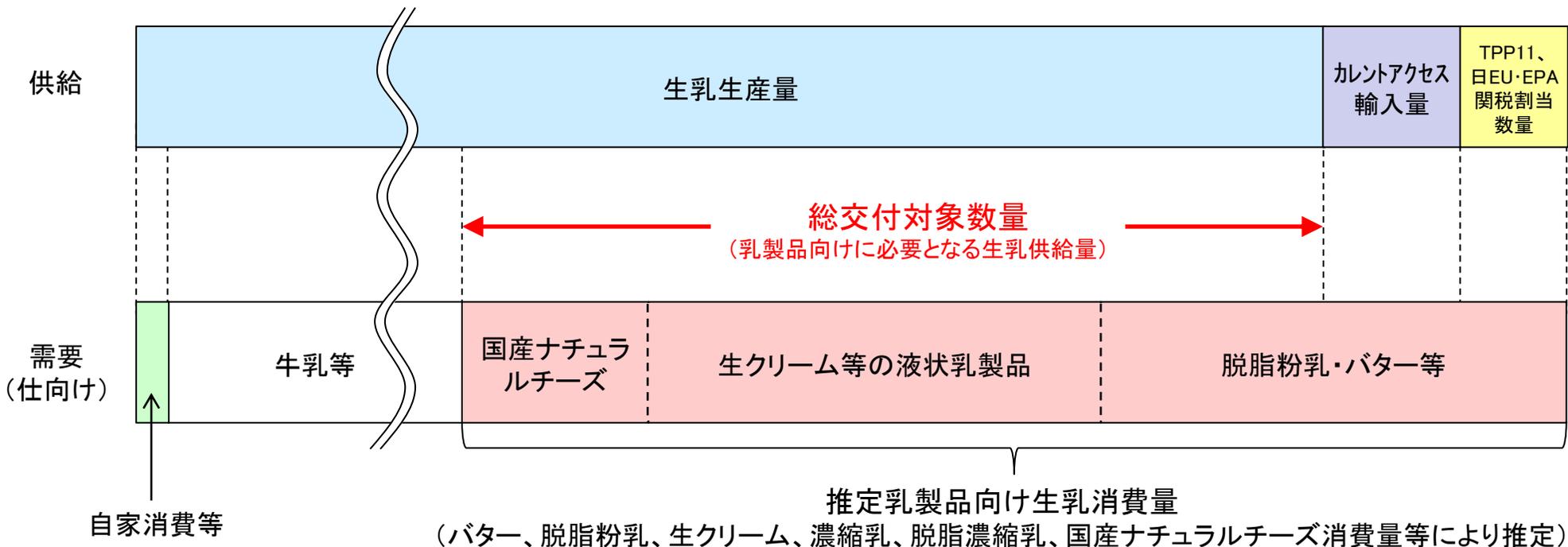
により算出。この際、最近の物価動向が適切に反映されるよう、燃料費等の各費目について、直近の物価に置き換え。

総交付対象数量の算定方法

- 総交付対象数量は、乳製品向けに必要となる生乳供給量として、「推定乳製品向け生乳消費量」から、「カレントアクセス輸入量」及び「TPP11、日EU・EPA関税割当数量」を控除して算定する。
- 推定乳製品向け生乳消費量は、脱脂粉乳・バター等、生クリーム等の液状乳製品及び国産ナチュラルチーズの消費量等により推定する。

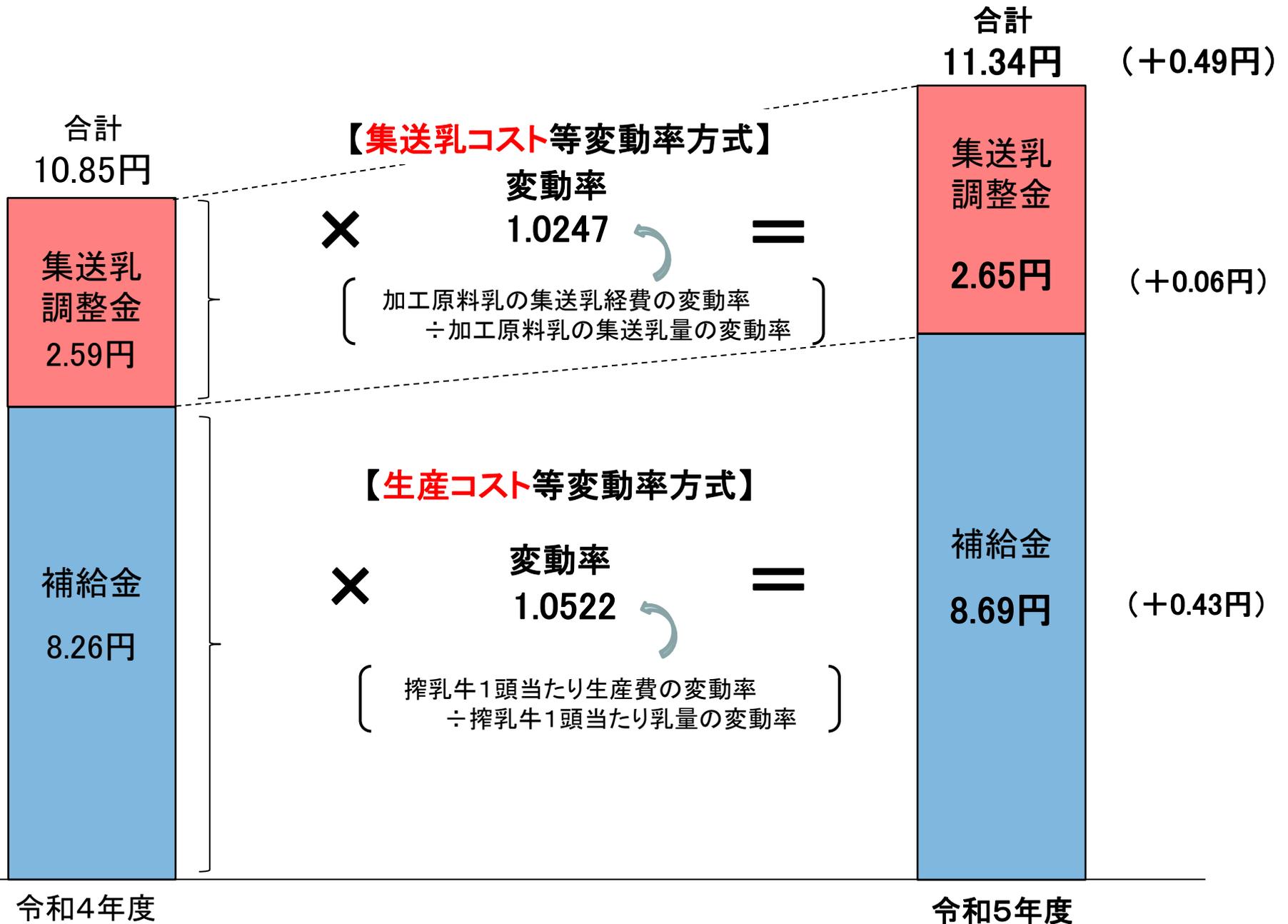
[算式]

$$\text{推定乳製品向け生乳消費量} - \left(\begin{array}{c} \text{カレントアクセス輸入量} \\ + \\ \text{TPP11、日EU・EPA関税割当数量} \end{array} \right) = \text{総交付対象数量}$$



算定結果について(概要)

令和5年度加工原料乳生産者補給金及び集送乳調整金単価の算定結果



令和5年度加工原料乳生産者補給金単価

[試算]

【Ⅰ】搾乳牛1頭当たり生産費の変動率

初妊牛価格の下落及び労働時間の減少に対し、飼料価格の高騰及び子牛価格の下落による副産物収入の減少の結果、

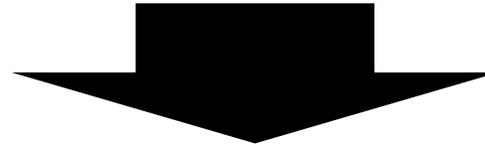
$$\begin{array}{l} \text{分子} : 875,550 \text{ 円/頭} \\ \hline \text{分母} : 818,412 \text{ 円/頭} \end{array} = 1.0698$$

÷

【Ⅱ】搾乳牛1頭当たり乳量の変動率

搾乳牛1頭当たり乳量が増加傾向で推移した結果、

$$\begin{array}{l} \text{分子} : 8,832 \text{ kg/頭} \\ \hline \text{分母} : 8,687 \text{ kg/頭} \end{array} = 1.0167$$



令和4年度単価

8.26円

×

生産コスト等変動率

1.0522

=

令和5年度単価

8.69円

令和5年度集送乳調整金単価

[試算]

【Ⅰ】加工原料乳の集送乳経費の変動率

集送乳にかかる輸送単価が増加傾向で推移した結果、

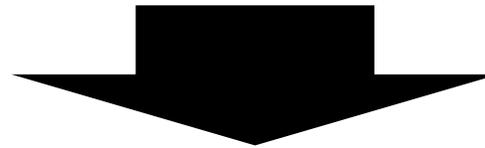
$$\begin{array}{l} \text{分子: } 11,165,943 \text{ 千円} \\ \hline \text{分母: } 10,470,340 \text{ 千円} \end{array} = 1.0664$$

÷

【Ⅱ】加工原料乳の集送乳量の変動率

加工原料乳の集送乳量が増加傾向で推移した結果、

$$\begin{array}{l} \text{分子 : } 3,346,165 \text{ t} \\ \hline \text{分母 : } 3,215,266 \text{ t} \end{array} = 1.0407$$



令和4年度単価

2.59円

×

集送乳コスト等変動率

1.0247

=

令和5年度単価

2.65円

令和5年度加工原料乳生産者補給金総交付対象数量

基本的な考え方 : 乳製品向けに必要となる生乳供給量として、脱脂粉乳・バター等、生クリーム等の液状乳製品及び国産ナチュラルチーズの需要見込みから推定される「推定乳製品向け生乳消費量」から、「カレントアクセス輸入量」及び「TPP11、日EU・EPA関税割当数量」を控除して算定する。

[算式・算定要領]

◆ 令和5年度の生乳生産量及び各用途の消費量の推定方法・結果は以下のとおり。

$$\begin{aligned} \text{総交付対象数量 } L &= \text{乳製品向けに必要となる生乳供給量} \\ &= D3 - \text{カレントアクセス輸入量} - \text{TPP11、日EU・EPA関税割当数量} \end{aligned}$$

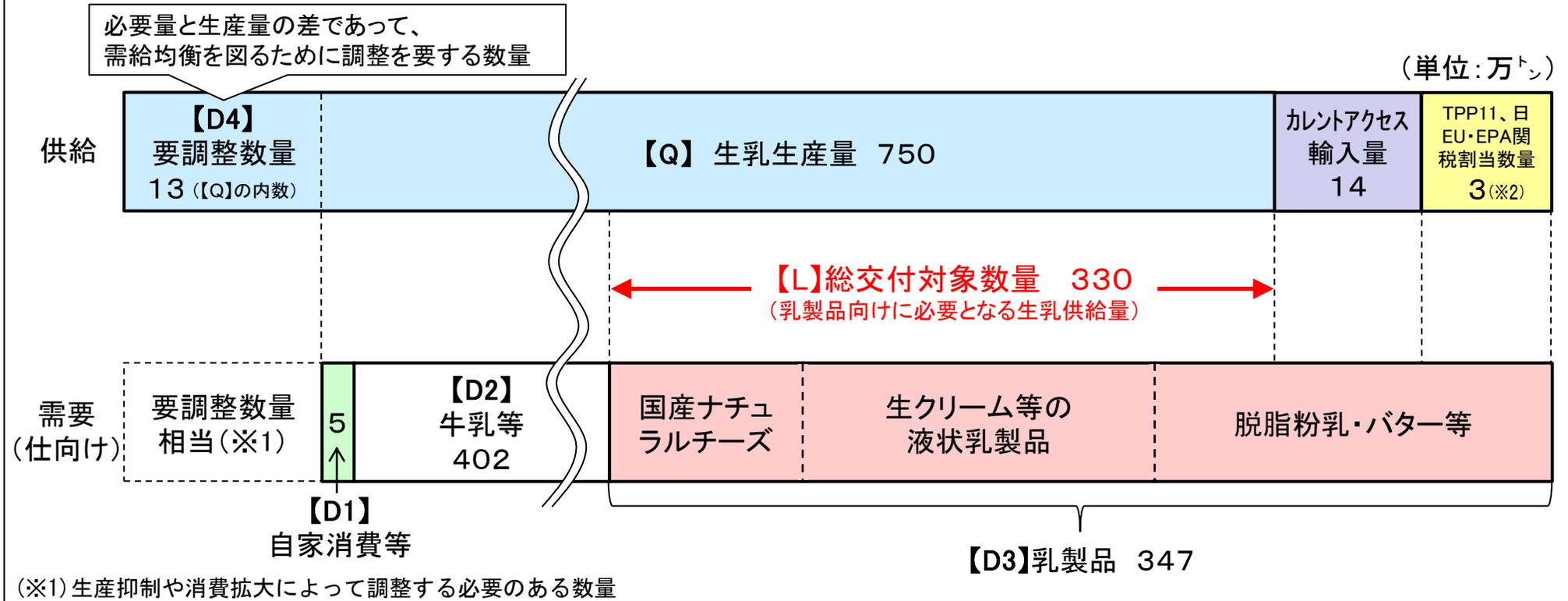
記号	推定項目	推定方法	推定結果
Q	推定生乳生産量	推定経産牛頭数 × 推定一頭当たり乳量	経産牛頭数の減少が見込まれることから、令和4年度を下回る
D1	推定自家消費等量	最近の動向を考慮して算出	直近の動向から、ほぼ令和4年度並
D2	推定牛乳等向け生乳消費量	当該用途の国民1人当たり推定消費量 × 推定人口 + 学校給食用消費量	飲用需要の減少が見込まれることから、令和4年度を下回る
D3	推定乳製品向け生乳消費量	国民1人当たりバター、脱脂粉乳、生クリーム、濃縮乳、脱脂濃縮乳、国産ナチュラルチーズの消費量等から算出	脱脂粉乳等の消費量の減少が見込まれることから、令和4年度を下回る
D4	要調整数量	推定生乳生産量 - 推定生乳必要量 (国産乳製品の需給均衡を図るための調整に必要な数量)	

注: 別添の「加工原料乳生産者補給金単価等算定説明参考資料」中の記号

[試算]

以上から見通される令和5年度の国産生乳需給は以下のとおり。

【令和5年度推定生乳需給】



上記の見通しに基づくと、

$$\begin{aligned}
 \text{総交付対象数量 } L &= \text{D3} - \text{カレントアクセス輸入量} - \text{TPP11、日EU・EPA関税割当数量} \\
 &= 347 - 14 - 3(※2) = \underline{\underline{330\text{万トン}}}
 \end{aligned}$$

(※2) 令和4年度の関税割当枠の消化状況を考慮した令和5年度の推定消化数量